

令和元年度 長井市中心市街地活性化基本計画の定期フォローアップに関する報告

令和2年5月

長井市（山形県）

○計画期間:平成28年4月～令和3年3月(5年)

I. 中心市街地全体に係る評価

1. 令和元年度終了時点(令和2年3月31日時点)の中心市街地の概況

本市は、平成28年3月に認定を受けて以降、認定基本計画に基づき、「市民と観光客が集い魅力あるまちづくり」「商業活動の活性化と多様な雇用の創出によるにぎわいあるまちづくり」「快適で安全に暮らせるまちづくり」といった3つの基本方針のもと、ハード事業及びソフト事業を含め、55事業に取り組んでいる。

進捗状況としては、9事業が完了し、38事業が着手・実施中、8事業が未実施となっている。

中心市街地の状況は、「観光交流センター整備事業」が完了しており、令和2年3月には開業から約150万人の方が来場するなど予想以上の賑わいとなっている。この観光交流センターは、当市の中心市街地活性化のステップである「人、モノ、情報をト・メ・る」の第1ステップが実現され、通過交通をまちなかへ誘導するための「まちの玄関口（交流拠点）」として「にぎわい創出」と「商業の活性化」に大きく寄与するものとして位置付けている。

このほか、まちなかの商店街エリアでは、民間まちづくり会社が街路整備事業に伴って実施する商業施設整備「本町テナント整備事業」が、平成30年3月に完成した。この施設は、幅広い世代が利用できるテナントスペースが整備されており「人、モノ、情報をト・メ・る」の第2ステップの実現をめざす。これにより、第1ステップの「まちの玄関口」である観光交流センターからまちなかへ誘導され、回遊の「まちの拠点」と地域コミュニティの憩いの場が生まれ商業の活性化が期待される。

また、「都市計画道路街路整備事業」を予定している地域において、唯一の食品スーパー「ヨークベニマル長井店」が撤退し、施設及び駐車場が空き状態となっていたが、令和元年度にドラッグストアが出店し、更に、それにあわせて地元の新鮮野菜を販売する農産物直売所「菜なポート」も同敷地内に移転した。その影響を受けてか、にぎわい創出や経済の活性化に寄与する動きがでてきており、区域内全体として活性化に向けた機運が高まってきている。

【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ】

(基準日：毎年度1月1日)

(中心市街地地域)	平成27年度 (計画前年度)	平成28年度 (1年目)	平成29年度 (2年目)	平成30年度 (3年目)	令和元年度 (4年目)
人口	4,141	4,065	3,996	3,991	3,881
人口増減数	△28	△76	△69	△5	△110
自然増減数	△31	△43	△23	△16	△32
社会増減数	3	△33	△46	11	△78
転入者数	231	193	154	104	118

2. 令和元年度の取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

認定基本計画の目標である「まちなかのにぎわい創出」については、「中心市街地における創業事業所数」において目標値を上回り、「歩行者通行量」においても基準値を達成し目標達成可能であると見込まれる。また「交流人口の拡大」においても「まちなか観光客数」が目標値を大きく上回る実績となったことから、概ね順調と評価する。

一方、新型コロナウイルス感染拡大の影響等により、目標達成が今後も順調に推移できるかは不透明であり、計画の大きな見直しが必要と認識する。

今後は特に、行政と民間組織の連携強化を図ることで、市民がにぎわいの実感を得られ、満足できる中心市街地となるよう、認定基本計画に掲げる諸事業が着実かつ速やかに展開されることを期待するものである。

II. 目標ごとのフォローアップ結果

1. 目標達成の見通し

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値	基準値からの改善状況	前回の見通し	今回の見通し
まちなかの にぎわい創出	歩行者通行量 (休日)	190人/日 (H26)	397人/日 (R2)	373人/日 (R1)	B	①	①
	中心市街地における 創業事業所数 (年間)	平均 1.6 件/年 (H22~26 平均)	平均 4.6 件/年 (H28~R2 平均)	平均 5.25 件/ 年 (H28~R1 平均)	A	①	①
交流人口の 拡大	まちなか観光客数 (年間)	199,657人/年 (H24~26 平均)	393,057人/年 (R2)	737,433人/年 (R1)	A	①	①

< 基準値からの改善状況 >

A : 目標達成、B : 基準値達成、C : 基準値未達成

< 取組の進捗状況及び目標達成に関する見通しの分類 >

- ①取組（事業等）の進捗状況が順調であり、目標達成可能であると見込まれる。
- ②取組の進捗状況は概ね予定どおりだが、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。
- ③取組の進捗状況は予定どおりではないものの、目標達成可能と見込まれ、引き続き最大限努力していく。
- ④取組の進捗に支障が生じているなど、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。

2. 目標達成見通しの理由

(1) まちなかのにぎわい創出

「歩行者通行量」及び「中心市街地における創業事業所数」については、概ね順調と思われる。

「歩行者通行量」については、主要事業である「観光交流センター整備事業」や本町を中心とした商店街における新店舗開設の影響により、大きく目標に近づいた。今後は、まちなか誘導と魅力発信を推進していくことでさらに増加するものと期待できる。また「中心市街地における創業事業所数」についても、昨年引き続き堅調であり、今後もインキュベーション施設運営事業やビジネスコンテストの開催、起業創業補助金等により引き続き支援を行っていく。

なお、公共複合施設整備事業において整備計画の遅れが生じたが、長井小学校第一校舎整備事業（平成31年3月完成、平成31年4月供用開始）や農産物直売店運営事業（令和元年11月移転オープン）の効果により目標指数の達成は可能と見込んでいる。

(2) 交流人口の拡大

「まちなか観光客数」については、主要事業である「観光交流センター」が平成29年3月に完成し、まちの玄関口としての役割と「観光地域づくりプラットフォーム」((一社)やまがたアルカディア観光局)の確実な実施により、想定を大きく上回る状況となっている。今後は、ソフト事業の実施等により観光交流センターの集客力の維持とまちなかへの回遊性を高めることで、目標値を達成していけるものと見込んでいる。

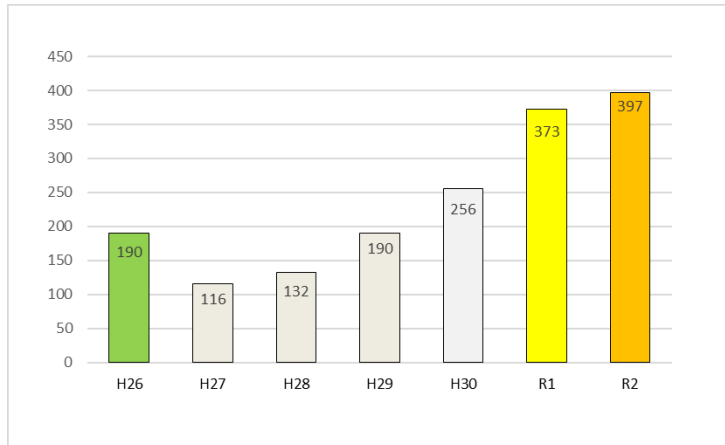
3. 前回のフォローアップと見通しが変わった場合の理由

前回のフォローアップの実施から変更はない。

4. 目標指標ごとのフォローアップ結果

「歩行者通行量（休日）」基本計画P 6 7～P 7 3 参照

●調査結果の推移



年	(人)	
H26	190	基準値
H27	116	
H28	132	
H29	190	
H30	256	
R1	373	最新値
R2	397	

◇調査方法：区域内3地点において9時から19時まで計測

◇調査月：令和元年9月～11月の休日

◇調査主体：長井市

◇調査対象：歩行者（※参考値として自動車、自転車も同時測定）

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 観光交流センター整備事業（長井市）

事業実施期間	平成25年度～平成28年度【済】
事業概要	国道287号沿線に休憩、情報、地域との連携機能を持ち、通年型観光及び本市の総合的な拠点施設の整備
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（長井地区））（国土交通省）（平成28年度） [認定基本計画：社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（長井地区））（国土交通省）（平成25年度～平成28年度）] 中心市街地再活性化特別対策事業（総務省）（平成28年度） [認定基本計画：中心市街地再活性化特別対策事業（総務省）（平成25年度～平成28年度）]
事業効果及び進捗状況	平成29年3月に整備が完了し、平成29年4月21日開業。 令和元年度の来場者数は前年度の490,568人に対し、1.02%増の502,533人と堅調に推移し、令和2年3月には来館者数が150万人を達成するなど、まちの玄関口のコンセプトである「人、モノ、情報をトメる」の機能を果たしており、まちなか誘導及びにぎわい創出に貢献している。
事業の今後につ	事業は完了しているが、今後は中心市街地の各拠点と連携した事業

いて	の実施等により、まちなかへの人の流れをつくり、回遊性の向上と更なる賑わいの創出につなげていく。
----	---

②. 本町複合施設整備事業（俺たちの株式会社楽街）

事業実施期間	【未】 [認定基本計画：平成30年度～令和元年度]
事業概要	本町中央十字路周辺にまちなかへの人の流れを生み出す役割を担う複合的な商業施設整備
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし [認定基本計画：地域・まちなか商業活性化支援事業（中心市街地再興戦略事業）のうち先導的・実証的事業（経済産業省）（平成30年度～令和元年度）]
事業効果及び進捗状況	本事業は、街路整備やそれに伴う周辺地権者との調整を要する事業となっており、街路整備事業の遅れや事業関係者との調整が難航していることなどから事業実施が難しい状況となっている。
事業の今後について	現状に合わせた内容で実施可能な事業を検討中である。本事業による効果については、休日歩行者通行量178人/日を見込んでいたが、令和元年度、新たに中心市街地の中心部に出店したドラッグストアや移転オープンした農産物直売所「菜なポート」の集客効果により目標の達成は可能と思われる。

③. まち歩き観光事業（長井市観光協会）

事業実施期間	平成28年度～【実施中】
事業概要	観光客及び市民のニーズに対応したまちなか観光を推進し、交流人口の拡大と中心市街地の活性化を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	花観光の時期を中心に、(一社)やまがたアルカディア観光局及びフットパスウォークとの連携などの取り組みにより3,391人（対前年比123.8%）の実績をあげた。 歩行者通行量の指標として、令和2年までに年間185.5人（1日あたり0.5人）の増加を目標としていたところ、基準とした平成26年度の892人に対し3.8倍、2,499人増と目標を大きく超える実績を上げている。
事業の今後について	目標としていた数値を大きく超える結果となり順調に進んでいる。今後も他の事業や地域連携DMO組織（一社）やまがたアルカディア観光局と連携し、事業を継続していく。

④. 観光地域づくりプラットフォーム事業

（やまがた長井観光局、(一社)やまがたアルカディア観光局）

事業実施期間	平成28年度～【実施中】
事業概要	2市2町による観光地域づくりを推進し、持続的な活力ある地域の発展に寄与する事業。
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金（内閣府）（平成28年度～令和2年度） 中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成28年度～平成30年度）
事業効果及び進捗状況	「やまがた長井観光局」から事業を引き継ぎ、より広域での事業推進を図るため、平成31年2月に近隣の2市2町による地域連携DMO組織「(一社)やまがたアルカディア観光局」が設立された。複数市町を巡る旅行商品の開発や滞在型旅行商品のラインナップの充実等、広域的な連携による誘客強化が図られ、令和元年度は19,699人（対前年度比144%）の実績をあげた。 歩行者通行量の指標としている令和元年度の目標数7,500人（1日あたり20.55人）に対し、目標を大きく超える実績となった。
事業の今後について	今後も2市2町の地域連携DMO組織「(一社)やまがたアルカディア観光局」が滞在型観光に広域で取り組むことで、更なる効果が期待できる。

⑤. 公共複合施設整備事業（長井市）

事業実施期間	平成28年度～【実施中】
事業概要	長井駅周辺における子育て支援機能及び図書館機能をもった複合型の施設を整備し、賑わい創出及び都市福利の向上を図る
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	平成30年7月に「長井市公共複合施設建設整備基本計画」を策定。土地所有者（民間企業）との協議に時間を要していることや、予算確保の関係で事業実施に遅れが生じている。 本事業により、1日あたり24.9人の休日歩行者通行量の増加を目指している。
事業の今後について	完成が令和5年度となるため計画期間内には効果が表れないところであるが、「長井小学校第一校舎整備事業」により中心市街地の賑わい創出が図られることから、目標達成は可能と見込んでいる。

⑥. 長井小学校第一校舎整備事業（長井市）【平成29年度追加】

事業実施期間	平成28年度～平成30度【済】
事業概要	国登録有形文化財である旧長井小学校第一校舎をまなびと交流の拠点施設としてリノベーションするもの。キャリア教育や歴史文化の展示、飲食機能を併せ持つ世代間交流の場として活用し、中心市街地のにぎわい創出と都市福利の環境向上を図る。

国の支援措置名及び支援期間	地方創生拠点整備交付金（内閣府）（平成29年度）
事業効果及び進捗状況	交流の軸であるフラワー長井線長井駅と国道沿いの観光交流センターをつなぐ通りの導線上に、旧長井小学校第一校舎を活用した集客施設を配置することにより中心市街地との回遊性の高まりが期待される。平成31年4月から供用開始し、令和元年度の来館者数は72,744人であった。 なお、公共複合施設整備事業で見込んでいる1日あたり24.9人の休日歩行者通行量の増加を、本事業にて補う予定である。
事業の今後について	令和2年度には、飲食店の入居が予定されており、それによる集客効果により目標達成は可能と見込んでいる。

⑦. 農産物直売店運営事業（（一財）置賜地域地場産業振興センター）【平成30年度追加】

事業実施期間	令和元年度～【実施中】 〔認定基本計画：令和元年度～令和2年度〕
事業概要	本町の食品スーパー跡地へのドラッグストア出店にあわせ、地元の新鮮野菜を販売する農産物直売店「菜なポート」を同敷地内に移転する事業。食品スーパー撤退による商業機能低下の回復や、よりまちなかへ移設することによる近隣住民の利便性向上を図ることによって来街者の増加を促し、市民と観光客の回遊やまちの駅との連携等を行い、多世代の市民が集うコミュニティ機能の形成と中心市街地の賑わい創出を図るものである。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（令和元年度～） 〔認定基本計画：令和元年度～令和2年度〕
事業効果及び進捗状況	令和元年11月移転オープン。それに伴い閉店時間を午後7時まで延長し、農産物・加工品に加え生魚・精肉等の生鮮食品の品揃えを充実させ、「家庭の冷蔵庫」として、新しい農産物直売所へと転換を図った。 なお、公共複合施設整備事業で見込んでいる1日あたり24.9人の休日歩行者通行量の増加を、本事業にて補う予定である。
事業の今後について	観光交流センターと連携して、本町街路の交流の拠点となるよう、地産地消、地域の食の情報発信を継続していく。

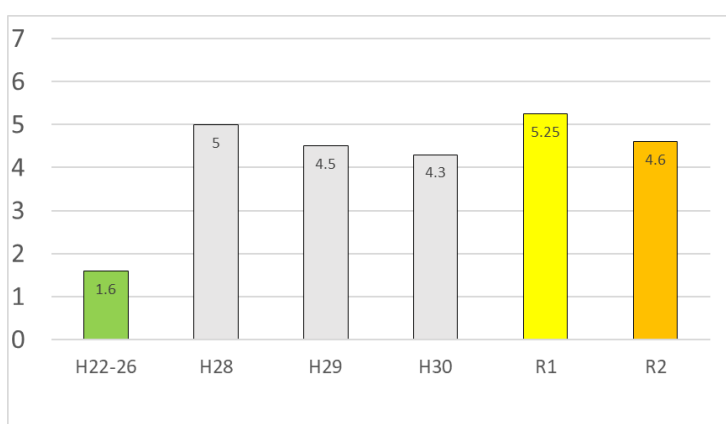
●目標達成の見通し及び今後の対策

基準とした平成26年度以降、減数となっていた歩行者通行量は平成29年度の調査結果で基準値まで回復し、平成30年度に引き続き令和元年度もそれを上回る結果となった。平成29年4月にオープンした観光交流センターが中心市街地地域に賑わいを創出する集客拠点として機能し、同施設内の地域連携DMO組織（一社）やまがたアルカディア観光局との連携により、まち歩き等の観光客が増加したものとする。今後も農産物直売店運営事業や2市2町の地域連携DMO組織（一社）やまがたアルカディア観光局による事業の充実により観光交流センターからの

人の流れを生み出すことで、目標数値の達成は可能と考える。

なお、公共複合施設整備事業において整備計画の遅れが生じており、期間内に効果が表れないが、国登録有形文化財である「旧長井小学校第一校舎」をまなびと交流の拠点施設としてリノベーションする事業を進め、平成31年4月から供用を開始している。当該施設は中心市街地活性化を目的されたものであり、観光交流センターと連携した観光交流促進拠点としての機能や市民の多様な交流活動の場、飲食スペースを持たせた憩いの場としての活用等様々な機能を持つまちなか誘導の拠点としてにぎわい創出が図られることが期待されることから、目標指数の達成は可能と見込んでいる。

「中心市街地における創業事業所数」基本計画P74～P75



年	(件)	
	平均値	単年度件数
H22-26	1.6 基準値	-
H27	-	7
H28	5	5
H29	4.5	4
H30	4.3	4
R1	5.25 最新値	8
R2	4.6 目標値	

●調査結果の推移

- ◇調査方法：商工会議所と連携し現地調査等を実施
- ◇調査月：平成31年4月～令和2年3月
- ◇調査主体：長井市
- ◇調査対象：中心市街地における創業事業所

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 起業・創業支援事業（長井市）

事業実施期間	平成28年度～【実施中】
事業概要	市内の空き店舗等を活用して新規で創業を希望する個人や法人等に対して支援し、商業・サービス業を中心とする産業の振興及び中心市街地の活性化を図る。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成28年度～） [認定基本計画：平成28年度～令和2年度]
事業効果及び進捗状況	長井市全体では令和元年度7件が新規で創業し、うち5件が中心市街地区域内であり空き店舗等の解消に寄与した。
事業の今後について	これまでの空き店舗のみ対象としていた制度を空き地での新築開業や蔵等の建物をリノベーションして店舗として活用したものも対象とする等、内容を拡充し起業支援をしていく。

②. 本町テナント整備事業（俺たちの株式会社楽街）

事業実施期間	平成28年度～平成29年度【済】
事業概要	本町大通り商店街エリアにおいてオフィスや飲食店などの複合的な施設を民間まちづくり会社が整備し、商店街の振興と賑わい創出を図る
国の支援措置名及び支援期間	地域・まちなか商業活性化支援事業（地域商業自立促進事業）（経済産業省）（平成29年度） [認定基本計画：地域・まちなか商業活性化支援事業（地域商業自立促進事業）（経済産業省）（平成28年度～平成29年度）]
事業効果及び進捗状況	経済産業省の「平成29年度地域・まちなか商業活性化支援事業」の採択を受けて事業を実施しており、平成30年3月に施設が完成した。 現在、全てのテナントが埋まり、うち5件が創業事業者であるため、本事業により見込んでいる3件の創業事業所数は達成している。
事業の今後について	事業は完了している。カフェやエステ等が出店したことで、まちなかの賑わい創出にも寄与していくと期待される。

③. 本町複合施設整備事業（俺たちの株式会社楽街）

事業実施期間	【未】 [認定基本計画：平成30年度～令和元年度]
事業概要	本町中央十字路周辺にまちなかへの人の流れを生み出す役割を担う複合的な商業施設整備
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし [認定基本計画：地域・まちなか商業活性化支援事業（中心市街地再興戦略事業）のうち先導的・実証的事業（経済産業省）（平成30年度～令和元年度）]
事業効果及び進捗状況	本事業は、街路整備やそれに伴う周辺地権者との調整を要する事業となっており、街路整備事業の遅れや事業関係者との調整が難航していることなどから事業実施が難しい状況となっている。
事業の今後について	現状に合わせた内容で実施可能な事業を検討中である。本事業で見込んでいた効果については、同地域内で先に整備した本町テナント整備事業及び、令和元年度より実施中の農産物直売所事業による波及効果や全体の支援事業として位置付けている創業支援事業のさらなる活用などから達成は可能と見込んでいる。

④. 公共複合施設整備事業（長井市）

事業実施期間	平成28年度～【実施中】
事業概要	長井駅周辺における子育て支援機能及び図書館機能をもった複合型の施設を整備し、賑わい創出及び都市福利の向上を図る

国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	平成30年7月に「長井市公共複合施設建設整備基本計画」を策定。土地所有者（民間企業）との協議に時間を要していることや、予算確保の関係で事業実施に遅れが生じている。 本事業により、3件の創業事業所数の増加を目指している。
事業の今後について	完成が令和5年度となるため計画期間内には効果が表れないところであるが、「長井小学校第一校舎整備事業」による飲食店舗の誘致や貸事務所活用による新規出店が促され、目標達成は可能と見込んでいる。

⑤. 長井小学校第一校舎整備事業（長井市）【平成29年度追加】

事業実施期間	平成28年度～平成30年度【済】
事業概要	国登録有形文化財である旧長井小学校第一校舎をまなびと交流の拠点施設としてリノベーションするもの。キャリア教育や歴史文化の展示、飲食機能を併せ持つ世代間交流の場として活用し、中心市街地のにぎわい創出と都市福利の環境向上を図る
国の支援措置名及び支援期間	地方創生拠点整備交付金（内閣府）（平成29年度）
事業効果及び進捗状況	交流の軸であるフラワー長井線長井駅と国道沿いの観光交流センターをつなぐ通りの導線上に、旧長井小学校第一校舎を活用した集客施設を配置することにより中心市街地との回遊性の高まりが期待される。平成31年4月から供用開始し、令和元年度の来館者数は72,744人であった。
事業の今後について	飲食店舗の誘致や貸事務所活用による新規出店が促され、目標達成は可能と見込んでいる。

⑥. その他創業支援につながる事業（長井市）

まちなか活性化事業

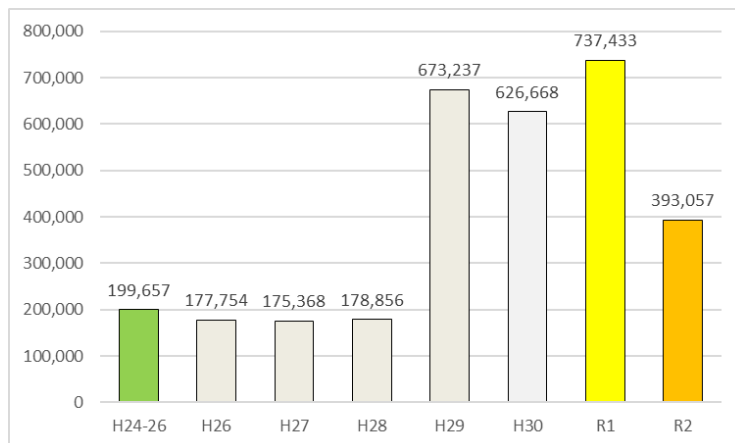
事業実施期間	平成28年度～【実施中】
事業概要	商店街組織やまちづくり団体等が実施する賑わい創出及びサービス向上に寄与する取り組みに対して支援しているもの
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成28年度～令和2年度）
事業効果及び進捗状況	団体等（交付団体：8団体）が自ら取り組み、市民を中心としたターゲットを集客し、まちなかへの誘客と商店街の活性化に寄与した。
事業の今後について	今後も事業を継続し、まちなかの賑わい創出と商業機能の向上が図られることにより、中心市街地における新規創業が後押しされるこ

とを期待する。

●目標達成の見通し及び今後の対策

令和元年度の中心市街地における新規創業事業所数については、8件であり、前年（4件）を上回る結果となった。「起業・創業支援事業」の継続、本町テナント事業完了の効果によるものと考えており、引き続き関係団体と連携し、支援体制を充実させていく。

「まちなか観光客数（年間）」基本計画P76～P79



年度	(人)	
H24-26	199,657	基準値（平均）
H26	177,754	
H27	175,368	
H28	178,856	
H29	673,237	
H30	626,668	
R1	737,433	最新値
R2	393,057	目標値

●調査結果の推移

◇調査方法：白つつじまつり、ながい黒獅子まつりの観光客数及び川のみなと長井の入館者数

◇調査月：白つつじまつり、ながい黒獅子まつり（令和元年5月）川のみなと長井（平成31年4月～令和2年3月）

◇調査主体：長井市

◇調査対象：観光客及び入館者

※令和元年度は、ながい黒獅子まつりの実施期間の2日分を集計

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 観光交流センター整備事業（長井市）

事業実施期間	平成25年度～平成28年度【済】
事業概要	国道287号沿線に休憩、情報、地域との連携機能を持ち、通年型観光及び本市の総合的な拠点施設の整備
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（長井地区））（国土交通省）（平成28年度） [認定基本計画：社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（長井地区））（国土交通省）（平成25年度～平成28年度）] 中心市街地再活性化特別対策事業（総務省）（平成28年度） [認定基本計画：中心市街地再活性化特別対策事業（総務省）（平成25年度～平成28年度）]

事業効果及び進捗状況	市の観光振興全体の要となる重要な施設として、まちの玄関口と「人、モノ、情報をトメる」役割を持ち、まちなか誘導及びにぎわい創出を図り、まちなか観光客数の増加にも大きく寄与しており、令和元年度入館者数は502,533人と平成30年度の来場者数を上回る数値であった。 現在の状況を維持すれば、目標を達成すると見込んでいる。
事業の今後について	事業完了。今後も入館者をよりまちなかへ誘導できるよう、中心市街地で実施している各ソフト事業と連携しながら事業を進めていく。

②. 観光地域づくりプラットフォーム事業

(やまがた長井観光局、(一社)やまがたアルカディア観光局)

事業実施期間	平成28年度～【実施中】
事業概要	2市2町による観光地域づくりを推進し、持続的な活力ある地域の発展に寄与する事業。
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金(内閣府)(平成28年度～令和2年度) 中心市街地活性化ソフト事業(総務省)(平成28年度～平成30年度)
事業効果及び進捗状況	「やまがた長井観光局」から事業を引き継ぎ、より広域での事業推進を図るため、平成31年2月に近隣の2市2町による地域連携DMO組織「(一社)やまがたアルカディア観光局」が設立された。複数市町を巡る旅行商品の開発や滞在型旅行商品のラインナップの充実等、広域的な連携による誘客強化が図られ、令和元年度は19,699人(対前年度比144%)の実績をあげた。 本事業により、令和2年度までに8,400人のまちなか観光客数の増加を目指しており、令和元年度は7,500人を目標値に対し、2.63倍と目標を大きく上回る実績となった。
事業の今後について	今後も2市2町の地域連携DMO組織(一社)やまがたアルカディア観光局が滞在型観光に広域で取り組むことで、更なる効果が期待できる。

●目標達成の見通し及び今後の対策

平成29年3月に完成した観光交流センターがまちの玄関口として機能し、「観光地域づくりプラットフォーム」((一社)やまがたアルカディア観光局)の確実な実施により、観光交流センターから中心市街地へ人の流れを作り、まちなかでの滞在を促進することで今後まちなか観光客数はますます増加するものと期待できる。

今後は各事業が個々に取り組むのではなく、観光交流センターや本町テナント施設等の各拠点を利用したソフト事業の実施や、行政や観光局、民間事業者等の事業者間での相乗効果を生み出す取り組みに繋がるよう事業を進めていく。